

議会閉会中の所管事務調査

総務・教育民生・産業建設常任委員会は、所管する事務について自主的な調査を行い、12月議会に調査結果を報告しました。

総務常任委員会

□調査事項 芳賀チャンネルの運営方法について

□調査の目的 芳賀チャンネルの運営方法を検討するため、先進的な実例でケーブルテレビの民間委託を進めている山梨県北杜市を視察し、調査研究する。

□行政視察 山梨県北杜市



▲北杜市での視察の様子



▲北杜市役所前にて

教育民生常任委員会

□調査事項 ①シティズンシップ(市民性)教育とICTを活用したスマート教育について

②介護予防について

□調査の目的 ①シティズンシップ(市民性)教育への取り組みとICTを活用したスマート教育の導入に向け、先進的な実例を調査研究する。
②どのような活動が介護予防につながるのか、先進的な実例を調査研究する。

□行政視察 ①東京都品川区、埼玉県富士見市
②NPO法人グループたすけあいエプロン



▲品川区での視察の様子



▲富士見市での視察の様子

産業建設常任委員会

□調査事項 遊水地の有効活用について

□調査の目的 遊水地の有効活用については、地域住民の憩いの場となる公園整備や誘客施設としての周辺整備など多様な形をとる施設の整備活用をより良くするため、同様な事例を調査研究する。

□行政視察 栃木県栃木市、神奈川県横浜市



▲栃木市での視察の様子



▲栃木市での視察の様子



▲芳賀チャンネル撮影の様子



▲指定管理業者の宇都宮ケーブルテレビ

□調査の意見と提言

①芳賀チャンネルの運営には、制作に係る費用の他に各設備の更新費用も含めて考える必要がある。光ケーブルの耐用年数は概ね15年から20年、放送用の機器類は10年程度と見込まれている。設置当時の試算では光ケーブルの張替えに4億程度の費用が見込まれている。このような中で、設備の更新を含めた全ての運営を民間に移管し芳賀チャンネルの放送を行うことによる経費削減の効果は考えられるので、手法等についての検討、研究を進める必要がある。

②番組の放送については町民と職員とのコミュニケーションによる放送スタイルは好評であり芳賀チャンネルの財産となっている事は高く評価するもので、今後とも現在の運営方法を継続した中で、指定管理者制度等による運営を実施されたい。

□委員

大島浩、大根田弘、石川保、北條勲

□調査の意見と提言

①シテイズンシップ教育は公的・社会的・経済的分野での活用に必要な「知識」、社会の中で他者と協働し能動的に関わりを持つために必要な「意識」、多様な価値観で構成される社会に参加するために必要な「スキル」を醸成するためのものであり、国や本町の教育に欠けている部分である。また、ICTを活用したスマート教育は公務支援・学習支援の分野で各行政において、教育現場の課題である業務の負荷増大と教育効果の低下の打開策として積極的に取り入れられている。両教育を効果的に取り入れ本町の将来世代の人材育成を図りたい。

②介護保険制度は平成12年に創設され18年近く経ち、必要とする多くの高齢者に活用され、定着してきた。本町においての高齢化率は全国を上回る30%となっており、今後の課題として保険料の高騰と介護人材の確保がある。

町での「地域包括ケアシステム」の深化・推進に向け、介護支援ボランティア制度の導入や福祉を担うNPO法人設立の機運を醸成する施策を講じられたい。

□委員

水沼孝夫、岡田年弘、小林隆志、岩村治雄、増渕さつき



▲エプロンでの視察の様子



▲コミュニティCafe花の丘(エプロンの施設)前にて

□調査の意見と提言

渡良瀬遊水地と和泉遊水地を調査したが、いずれの遊水地においても洪水から守る治水機能だけでなく、遊水地を活かした町づくり・地域づくりの方策を策定し有効に活用されている。河川管理者から町が占用許可を得れば、更に有効活用が可能と推測されるので、今後、スポーツ推進員や各団体などの意見を反映し、遊水地を活かしたランドデザインを早急に策定されたい。

□委員

小林信二、小林俊夫、杉田貞一郎、小林一男、大根田周平



▲栃木市渡良瀬遊水地内施設前にて



▲横浜市での視察の様子

※各委員会の所管に関する事務

- 総務常任委員会：総務課・企画課・税務課・会計課・議会事務局・監査委員・選挙管理委員会に関する事務
- 教育民生常任委員会：住民課・福祉対策課・健康増進課・環境対策課・こども育成課・生涯学習課に関する事務
- 産業建設常任委員会：農政課・商工観光課・建設課・都市計画課に関する事務